

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	2,675,789	2,839,166	実質収支比率			15.7	16.8		
市町村名	下條村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	2,379,545	2,535,040	経常収支比率	61.8	64.9				
				財源超過	×	歳入歳出差引	296,244	304,126	(1)	(70.3)					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,588	4,655	標準財政規模	1,845,445	1,787,764				
				近畿	×	実質収支	290,656	299,471	財政力指数	0.22	0.23				
人口	22年国調(人)	4,200	産業構造				単年度収支	-8,815	105,639	公債費負担比率	13.5	11.2			
	17年国調(人)	4,210	区分	17年国調	12年国調	繰上償還金	101,200	157,408	健全化判断比率	-	-				
増減率 (%)		-0.2	第1次	594	619	低開発	×	-	-	実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	4,119		26.9	27.0	指数表選定		350,227	263,047	連結実質赤字比率	-2.4	-0.2			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	4,165	第2次	692	791			329,868	358,777	実質公債費比率	-	-			
	増減率 (%)	-1.1		31.3	34.5			1,603,287	1,560,151	将来負担比率	-	-			
面積 (km ²)		37.66	第3次	920	884			411,175	449,238	資金不足比率 (3)					
人口密度 (人/km ²)		112		41.7	38.5			1,125,909	1,152,113						
世帯数 (世帯)		1,189	職員の状況				歳入一般財源等	2,179,882	2,266,515						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,396,576	1,553,140					
	市区町村長	1	6,650	一般職員	37	109,076	2,948	うち公的資金	1,090,484	1,236,248					
	副市区町村長	1	5,630	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	1,516					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	4,720	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議長	1	2,247	臨時職員	-	-	-	積立金	2,129,716	1,741,874					
	議会副議長	1	1,610	合計	37	109,076	2,948	現在高	914,232	821,928					
	議会議員	8	1,292	ラスバイレス指数			94.3	減債基金	1,404,553	1,193,722					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	下條村国民健康保険特別会計			(6)	下條村営水道特別会計	(7)	南信州広域連合	(25)	株式会社 そばの城
		(3)	下條村老人保健特別会計					(8)	(一般会計)	(26)	株式会社 飯田カントリー倶楽部
		(4)	下條村介護保険特別会計					(9)	(広域振興基金特別会計)	(27)	株式会社 レスト秋桜
		(5)	後期高齢者医療事業会計					(10)	(飯田広域消防特別会計)		
								(11)	(阿南学園特別会計)		
								(12)	下伊那郡町村公平委員会組合		
								(13)	下伊那郡土木技術センター組合		
								(14)	下伊那自治センター組合		
								(15)	下伊那南部総合事務組合		
								(16)	長野県市町村自治振興組合		
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合		
								(18)	(一般会計)		
								(19)	(後期高齢者医療事業会計)		
								(20)	長野県市町村総合事務組合		
								(21)	(一般会計)		
								(22)	(非常勤職員公務員災害補償特別会計)		
								(23)	南信地域町村交通災害共済事務組合		
								(24)	長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	333,685	12.5	333,685	19.4	普通税	330,068	98.9	-	議会費	27,543	1.2	-	27,543	
地方譲与税	45,508	1.7	45,508	2.6	法定普通税	330,068	98.9	-	総務費	567,262	23.8	71,070	461,619	
利子割交付金	1,394	0.1	1,394	0.1	市町村民税	148,659	44.6	-	民生費	759,807	31.9	39,819	521,492	
配当割交付金	351	0.0	351	0.0	個人均等割	5,586	1.7	-	衛生費	172,119	7.2	7,083	157,020	
株式等譲渡所得割交付金	132	0.0	132	0.0	所得割	113,584	34.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	37,187	1.4	37,187	2.2	法人均等割	7,127	2.1	-	農林水産業費	68,763	2.9	1,589	53,032	
ゴルフ場利用税交付金	8,875	0.3	8,875	0.5	法人税割	22,362	6.7	-	商工費	85,548	3.6	20,656	47,171	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	152,362	45.7	-	土木費	122,248	5.1	67,601	72,598	
自動車取得税交付金	10,069	0.4	10,069	0.6	うち純固定資産税	152,149	45.6	-	消防費	97,658	4.1	8,559	91,779	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,990	3.6	-	教育費	164,840	6.9	14,161	161,642	
地方特例交付金	8,303	0.3	8,303	0.5	市町村たばこ税	17,057	5.1	-	災害復旧費	951	0.0	-	951	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,356	0.2	4,356	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	312,806	13.1	-	293,291	
減収補填特例交付金	3,947	0.1	3,947	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,379,356	51.5	1,273,419	73.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,273,419	47.6	1,273,419	73.9	目的税	3,617	1.1	-	歳出合計	2,379,545	100.0	230,538	1,888,138	
特別交付税	105,937	4.0	-	-	法定目的税	3,617	1.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	1,824,860	68.2	1,718,923	99.8	入湯税	3,617	1.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	749	0.0	749	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	847,951	35.6	650,179	548,944	30.1
分担金・負担金	12,078	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	294,163	12.4	256,149	256,114	14.1
使用料	155,926	5.8	257	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	160,965	6.8	127,090	-	-
手数料	2,272	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	240,982	10.1	100,739	100,739	5.5
国庫支出金	239,383	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	312,806	13.1	293,291	192,091	10.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	333,685	100.0	-	内 元利償還金	312,806	13.1	293,291	192,091	10.5
都道府県支出金	148,095	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	19,267	0.7	1	0.0	徴収率	100.0	100.0	100.0	100.0	1,300,105	54.6	1,131,036	576,965	31.7
寄附金	737	0.0	-	-	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	338,560	14.2	225,224	205,408	11.3
繰入金	4,350	0.2	-	-	市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0	33,820	1.4	30,325	30,325	1.7
繰越金	84,126	3.1	-	-	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0	259,621	10.9	238,051	200,274	11.0
諸収入	49,946	1.9	2,415	0.1	公営事業等への繰出				補助費等	124,525	5.2	124,421	124,421	6.8
地方債	134,000	5.0	-	-	合計	192,051	58.2	28,982	うち一部事務組合負担金	192,051	8.1	176,307	140,958	7.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	54,500	16.5	26,813	繰入金	475,327	20.0	461,129	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	3.7	-	-	上水道	-	-	514	積立金	726	0.0	-	-	-
歳入合計	2,675,789	100.0	1,722,345	100.0	工業用水道	-	-	1,053	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
					交通	-	-	66	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	19,842	6.0	79	投資的経費計	231,489	9.7	106,923	-	-
					その他	117,709	35.4	191	うち人件費	9,344	0.4	9,344	-	-
									普通建設事業費	230,538	9.7	105,972	-	-
									うち補助	87,604	3.7	4,065	-	-
									うち単独	142,934	6.0	101,907	-	-
									災害復旧事業費	951	0.0	951	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	2,379,545	100.0	1,888,138	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

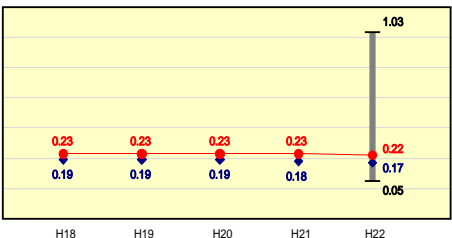
人口	4,119人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	37.66km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,675,789千円	実収支	赤字	比率	-2.4 %
人口	2,379,545千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	290,656千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	1,845,445千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	1,396,576千円	実収支	赤字	比率	- %

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.22]

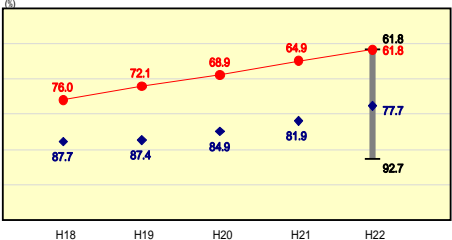
類似団体内順位 22/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析
産業構造的に財政基盤が弱く、類似団体の平均を若干上回っているものの低い水準である。長引く景気低迷による個人・法人住民税が減、一方単位費用の増などにより基準財政需要額が増となったことにより、単年で0.206と昨年で0.204ポイント下回った。景気の回復、産業構造の大きな転換も見込めないことから、収支の収納率100%の維持、行政の効率化に努め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [61.8%]

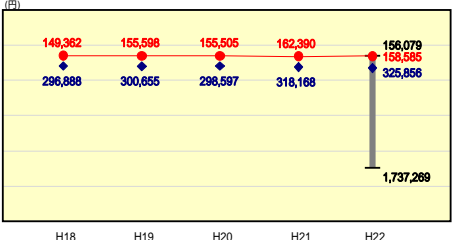
類似団体内順位 1/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析
新規起債の抑制、繰上償還により公債費の削減、職員の適正配置等による職員数の減(平成元年より17人)を図ったことにより類似団体最低となっているが、高齢化の進展、独自の子育て支援や高齢者医療費の補助など扶助費は増加傾向にあり、今後も一層の効率化と健全な財政運営を推進し、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,585円]

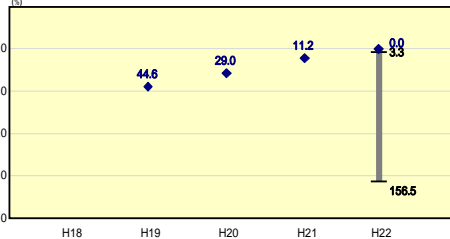
類似団体内順位 2/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
職員の適正配置等により平成元年54名だった職員数を37名に削減したことにより人件費は類似団体平均を大きく下回っているが、正規職員以外でも可能な業務を臨時職員で行なうなど職員給(人件費)から資金(物件費)へシフトしたことにより、類似団体平均を若干上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

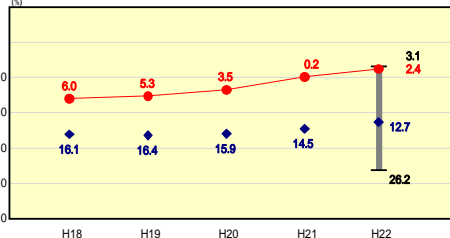
類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析
地方債残高は繰上償還、新規起債の抑制により年々減少しており、職員の退職手当引当金等を含めた将来負担額が、これらに充当する基金や地方交付税措置額を下回っているため[-%](ゼロ)となっている。また、社会資本整備もひと段落したため、新規起債も減少する見込みであり、今後も基金など将来負担額へ充当可能な財源が将来負担額を大きく上回る見込みである。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [2.4%]

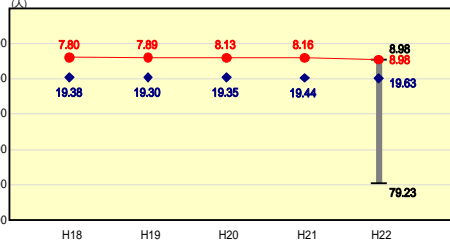
類似団体内順位 2/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析
新たな起債の抑制、繰上償還により実質公債費比率は[2.4%]と低い水準にある。また、下水道事業において建設費が莫大な公共下水・農集排によらず合併浄化槽を選択したことにより、公債費が大巾に抑制できたことが大きな要因である。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.98人]

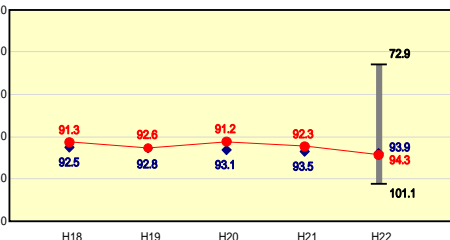
類似団体内順位 1/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析
職員の適正配置等により類似団体最小を推移、今後も内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化により現状を維持する。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 57/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
給与・手当での適正化をはかり、類似団体並みを維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

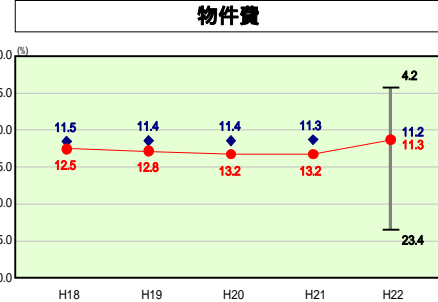
長野県下條村

経常収支比率の分析

人口	4,119	人(H23.3.31現在)										
面積	37.66	km ²										
収入総額	2,675,789	千円	実収	赤字比率	-	%						
支出総額	2,379,545	千円	実収	赤字比率	-	%						
差額	290,856	千円	実収	公債費比率	-2.4	%						
標準財政規模	1,845,445	千円	市	町	村	類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
地方債現在高	1,396,576	千円	(年	度	毎	H21	- 0	H22	- 0		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

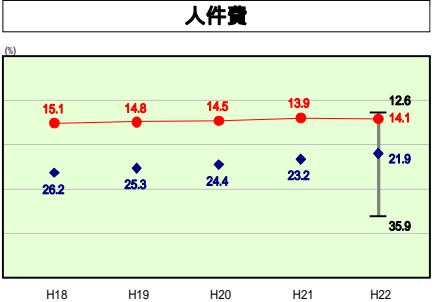
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 64/123 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析圖

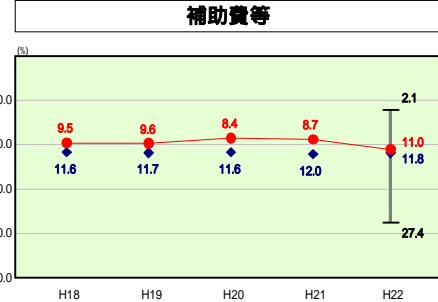
類似団体平均を若干上回っているが、これは正規職員以外でも可能な業務を臨時職員で行なうなど職員給(人件費)から資金(物件費)へシフトしたこと、施設の管理を業務ごとに委託していることなどが主な要因である。



類似団体内順位 3/123 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析圖

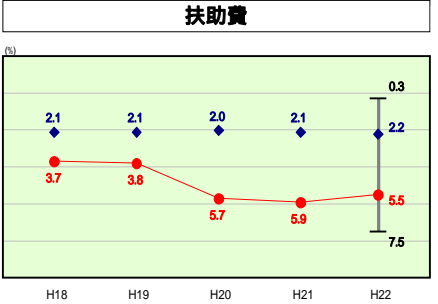
職員の適正配置等により平成元年54名だった職員数を34名へと適正化を図り、類似団体の平均を下回っている。なお、正規職員以外でも可能な業務を臨時職員にシフトしたため、人件費に順ずる費用が増加しており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 57/123 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析圖

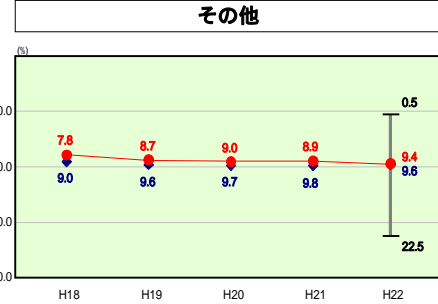
団体補助金等の補助金の見直しにより、適正な執行に努めているが、当村の下水処理は合併浄化槽で整備しているため、法定検査費用、定期点検や汚泥引抜き等の費用を補助しており、今後も現状程度の支出が見込まれる。



類似団体内順位 119/123 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析圖

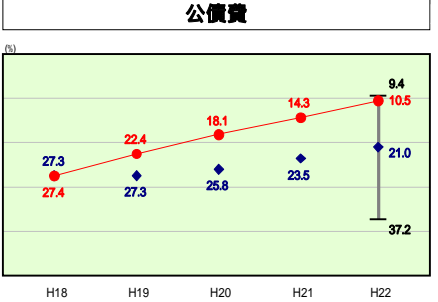
高校生までの医療費の無料化などにより類似団体と比べ高くなっている。また、今後も高齢化率の上昇や、高齢者の医療費の補助といった独自施策により現状以上の支出が見込まれる。



類似団体内順位 65/123 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析圖

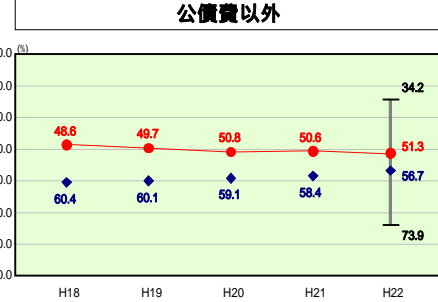
道路や情報インフラ、各施設の整備が一段落したため普通建設事業費が類似団体に比べ非常に低い水準である。一方、維持修繕の費用の上昇が懸念される。



類似団体内順位 2/123 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析圖

地方債の新規発行の抑制と繰上償還により年々減少傾向にある。



類似団体内順位 22/123 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

公債費以外の分析圖

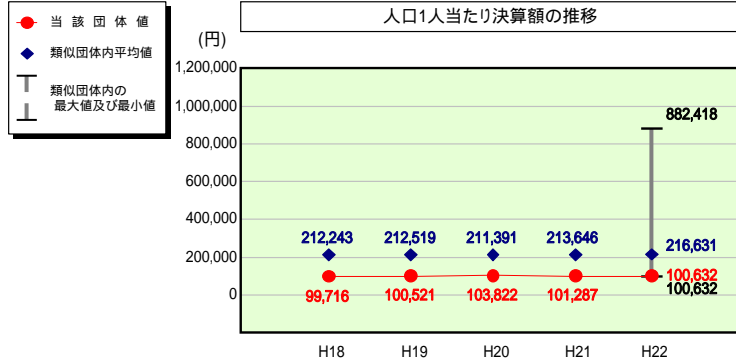
類似団体平均を下回っているが、扶助費、物件費が上昇傾向にある。特に扶助費は、独自施策により更に上昇すると思われるが、更なる事務事業の見直し等により総比率では類似団体平均を下回るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県下町村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



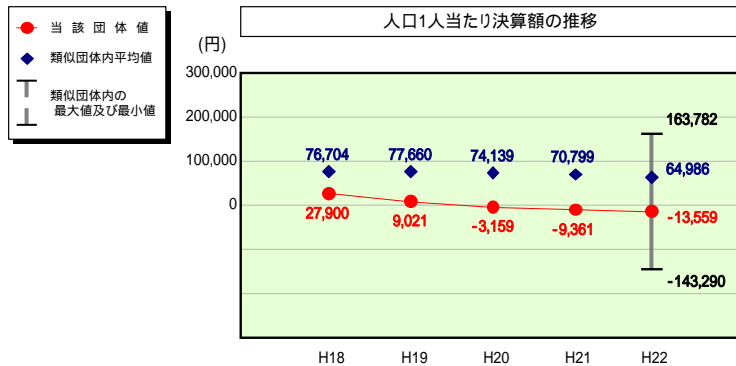
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	294,163	71,416	178,691	60.0
賃金(物件費)	52,859	12,833	15,365	16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	62,859	15,261	28,652	46.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,953	4,359	8,320	47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,344	2,269	4,849	53.2
退職金	22,674	5,505	21,452	74.3
合計	414,504	100,632	216,631	53.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	19.63	10.65
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

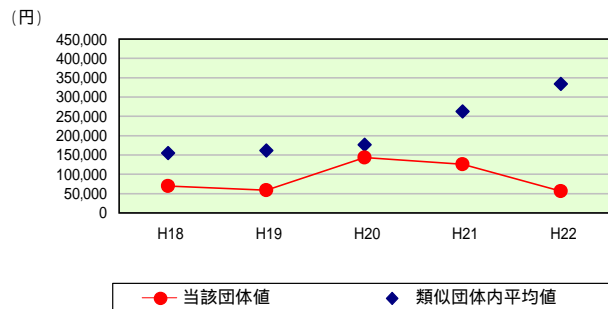


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	211,606	51,373	162,984	68.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,000	5,584	31,398	82.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,098	3,423	8,889	61.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	19,515	4,738	8,463	44.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	285,037	69,201	134,732	48.6
合計	55,848	13,559	64,986	120.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



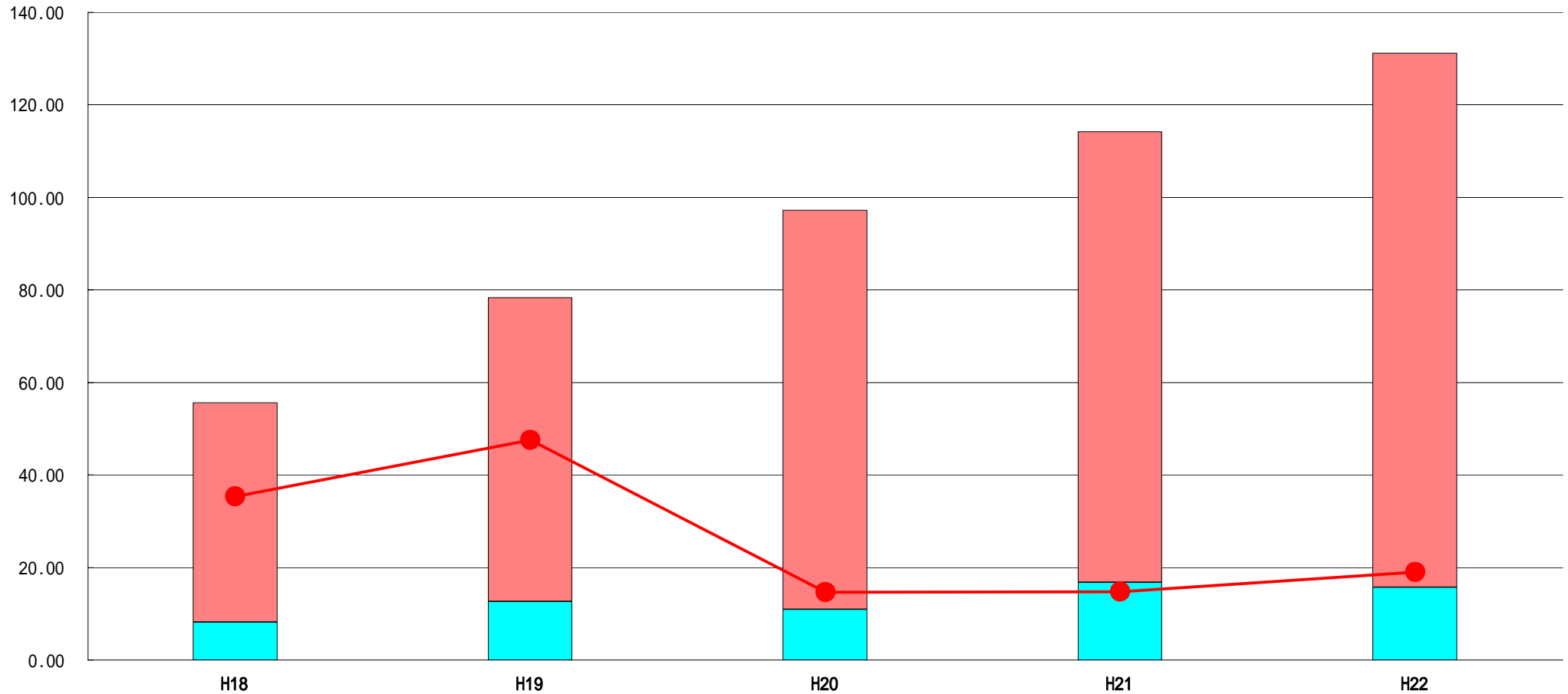
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	294,858	69,706	27.5	155,309	9.7	37.2
うち単独分	273,431	64,641	22.0	69,293	10.3	32.3
H19	246,215	58,847	15.6	161,387	3.9	19.5
うち単独分	93,045	22,238	65.6	66,794	3.6	62.0
H20	600,290	143,507	143.9	176,539	9.4	134.5
うち単独分	196,108	46,882	110.8	75,430	12.9	97.9
H21	525,254	126,111	12.1	262,834	48.9	61.0
うち単独分	357,706	85,884	83.2	147,509	95.6	12.4
H22	230,538	55,969	55.6	334,234	27.2	82.8
うち単独分	142,934	34,701	59.6	135,366	8.2	51.4
過去5年間平均	379,431	90,828	17.6	218,061	15.9	1.7
うち単独分	212,645	50,869	18.2	98,878	17.3	0.9




(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県下條村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		47.48	65.73	86.22	97.43	115.40
 実質収支額		8.13	12.65	10.96	16.75	15.75
 実質単年度収支		35.36	47.50	14.63	14.71	18.98

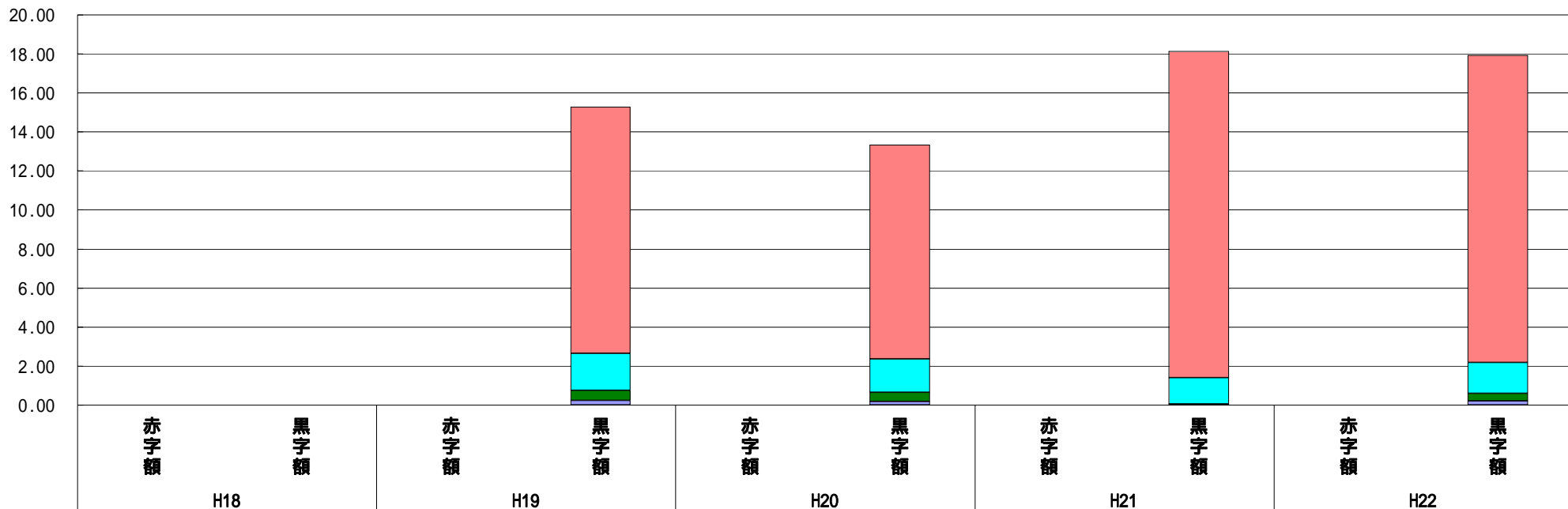
分析欄

財政調整基金においてはここ数年3億程度の積み立てを行った結果、標準財政規模比115%に達している。
 実質収支はいずれも黒字。実質収支比率は、今後も10%前後を推移すると見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県下條村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	12.65	10.96	16.75	15.75
下條村国民健康保険特別会計		-	1.89	1.71	1.33	1.57
下條村介護保険特別会計		-	0.51	0.48	0.00	0.40
下條村営水道特別会計		-	0.24	0.18	0.06	0.20
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.00	0.00	0.00
下條村老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

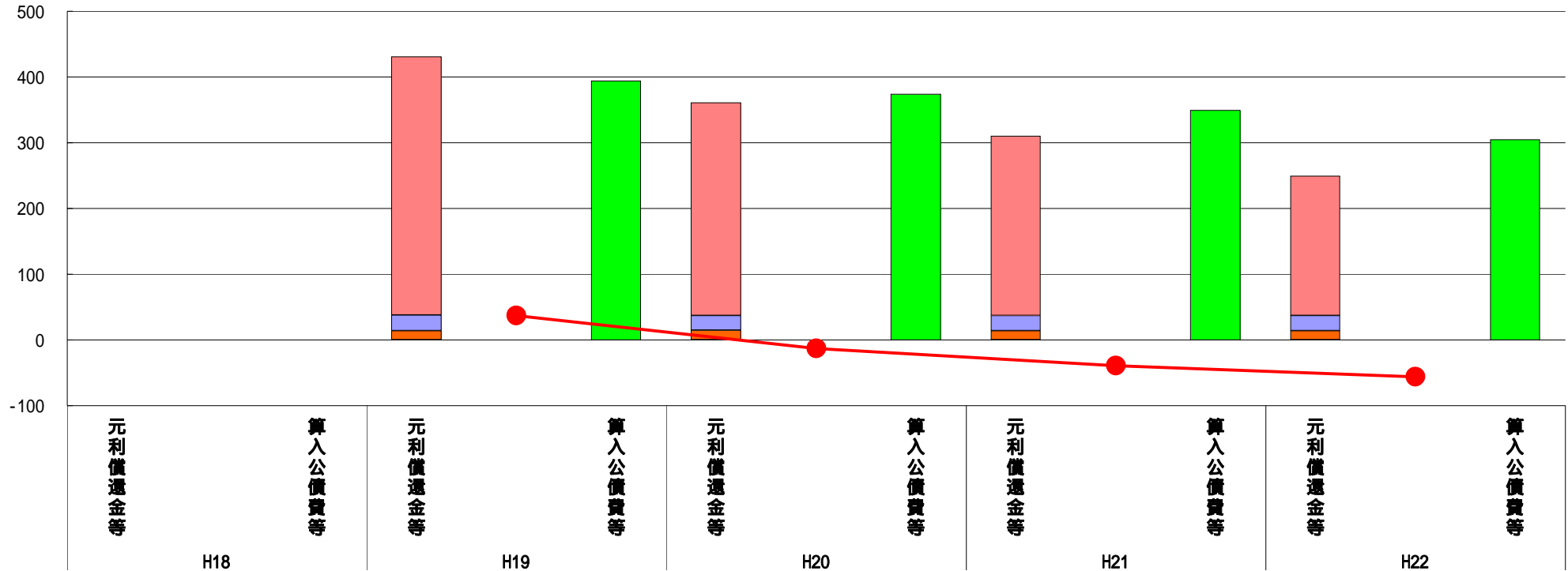
全ての会計で黒字となっているが、特別会計においては、一般会計からの繰入額によっては赤字となる場合が考えられるので、操出基準内での適切な操出に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県下條村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	393	324	273	212	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	24	22	23	23	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	14	15	14	14	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	394	374	349	305	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	37	13	39	56	

分析欄

新たな起債の抑制、繰上償還により平成20年度より算入公債費等が元利償還金等を上回っている。この逆転した状況は、平成27年頃まで下がり続け、その後徐々に上昇すると予想される。

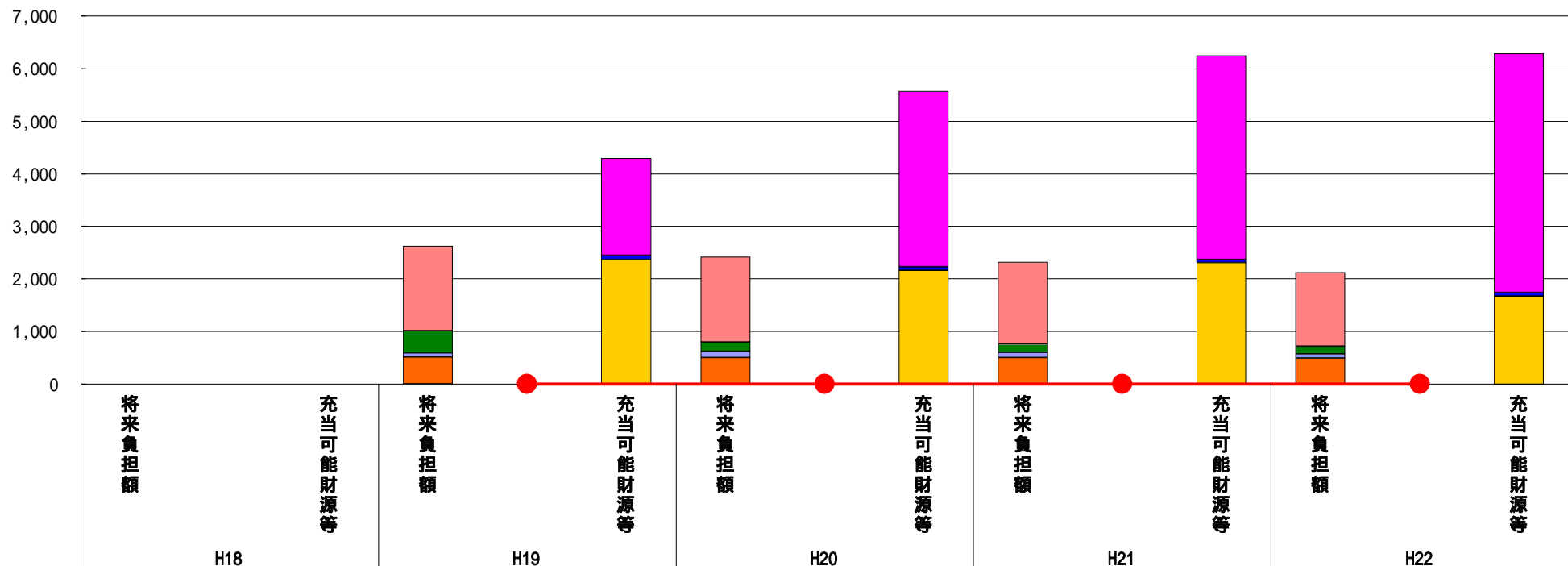
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県下條村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,617	1,615	1,553	1,397	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	2	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	417	184	162	146	
	組合等負担等見込額	-	77	110	97	81	
	退職手当負担見込額	-	513	505	499	492	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,842	3,343	3,879	4,545	
	充当可能特定歳入	-	77	62	62	65	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,370	2,162	2,305	1,673	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,667	3,154	3,934	4,167	

分析欄
 将来負担額を充当可能財源等が上回っている。この状況は大規模な災害など特異な財政需要が無い限り続くと思われる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。